

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2011年1月25日から2020年12月27日まで
運用方針	安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	特定のユーロ円債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の70%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 収益分配に充てなかった留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

運用報告書(全体版)

楽天USリート・トリプルエンジン (豪ドル)毎月分配型

第84期(決算日：2018年1月29日) 第87期(決算日：2018年4月27日)
第85期(決算日：2018年2月27日) 第88期(決算日：2018年5月28日)
第86期(決算日：2018年3月27日) 第89期(決算日：2018年6月27日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03-6432-7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は単位未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

最近5作成期の運用実績

決 算 期	(分 配 落)	基 準 価 額		公 社 債 組入比率	純資産総額	
		税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
第11作成期	円	円	%	%	百万円	
	60期(2016年 1月27日)	7,145	140	△10.5	95.7	1,627
	61期(2016年 2月29日)	6,580	140	△5.9	99.0	1,451
	62期(2016年 3月28日)	7,009	140	8.6	97.0	1,559
	63期(2016年 4月27日)	7,015	140	2.1	97.1	1,580
	64期(2016年 5月27日)	6,341	80	△8.5	95.6	1,479
第12作成期	65期(2016年 6月27日)	5,735	80	△8.3	97.3	1,307
	66期(2016年 7月27日)	6,134	80	8.4	98.1	1,323
	67期(2016年 8月29日)	5,491	80	△9.2	98.1	1,173
	68期(2016年 9月27日)	5,498	80	1.6	97.4	1,169
	69期(2016年10月27日)	5,608	80	3.5	97.8	1,171
	70期(2016年11月28日)	6,158	80	11.2	96.7	1,246
第13作成期	71期(2016年12月27日)	6,483	80	6.6	96.7	1,243
	72期(2017年 1月27日)	6,416	80	0.2	97.4	1,190
	73期(2017年 2月27日)	6,185	80	△2.4	97.3	1,126
	74期(2017年 3月27日)	5,839	80	△4.3	96.8	1,055
	75期(2017年 4月27日)	5,838	80	1.4	96.9	1,058
	76期(2017年 5月29日)	5,743	80	△0.3	96.8	1,037
第14作成期	77期(2017年 6月27日)	5,910	80	4.3	97.7	1,039
	78期(2017年 7月27日)	6,175	80	5.8	96.9	1,032
	79期(2017年 8月28日)	5,862	80	△3.8	96.8	984
	80期(2017年 9月27日)	6,049	80	4.6	97.6	995
	81期(2017年10月27日)	5,983	80	0.2	97.7	971
	82期(2017年11月27日)	5,753	80	△2.5	96.5	917
第15作成期	83期(2017年12月27日)	5,853	80	3.1	96.9	910
	84期(2018年 1月29日)	5,518	80	△4.4	96.7	847
	85期(2018年 2月27日)	4,909	80	△9.6	97.4	753
	86期(2018年 3月27日)	4,540	80	△5.9	96.1	700
	87期(2018年 4月27日)	4,813	80	7.8	94.8	762
	88期(2018年 5月28日)	4,852	80	2.5	97.2	757
	89期(2018年 6月27日)	4,831	80	1.2	96.2	772

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

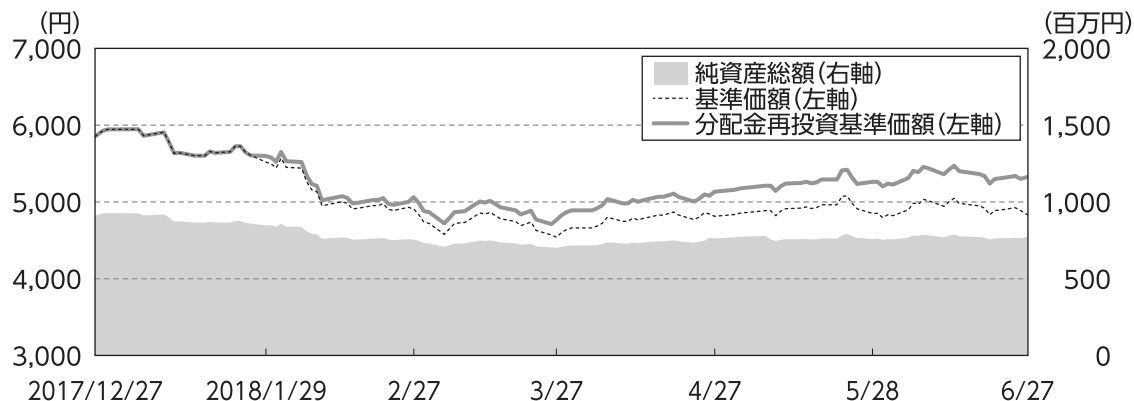
当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組入比率
			騰 落 率	
第84期	(期 首)2017年12月27日	円	%	%
		5,853	—	96.9
	12月末	5,945	1.6	96.7
第85期	(期 末)2018年 1月29日	5,598	△4.4	96.7
	(期 首)2018年 1月29日	5,518	—	96.7
	2018年 1月末	5,443	△1.4	96.3
第86期	(期 末)2018年 2月27日	4,989	△9.6	97.4
	(期 首)2018年 2月27日	4,909	—	97.4
	2月末	4,836	△1.5	96.8
第87期	(期 末)2018年 3月27日	4,620	△5.9	96.1
	(期 首)2018年 3月27日	4,540	—	96.1
	3月末	4,661	2.7	96.6
第88期	(期 末)2018年 4月27日	4,893	7.8	94.8
	(期 首)2018年 4月27日	4,813	—	94.8
	4月末	4,813	0.0	94.8
第89期	(期 末)2018年 5月28日	4,932	2.5	97.2
	(期 首)2018年 5月28日	4,852	—	97.2
	5月末	4,833	△0.4	96.8
	(期 末)2018年 6月27日	4,911	1.2	96.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第84期首：5,853円

第89期末：4,831円(既払分配金480円)

騰落率：△9.0%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として米国の不動産投資信託指数に連動する上場投資信託(米国リートETF)の投資信託証券ならびに対円貨での豪ドルのパフォーマンスを反映するユーロ円債(リート連動債)に投資しますので、リート連動債の価格変動が基準価額の主な変動要因となります。そして、リート連動債の主な価格変動要因は、米国リート、豪ドル/円、米ドル/円の各相場の変動となります。

当作成期間における分配金再投資基準価額は下落しました。

当作成期間は、豪ドルが対円でまとまって下落したことが、主な基準価額の下落要因となりました。

■投資環境

●米国リート市場

米国リート市場は、長期金利の大幅な上昇などを背景に期初の2018年1月から2018年2月中旬にかけて大きく下落しましたが、その後は好調な米国経済や事業ファンダメンタルズに支えられ、じりじりと値を戻す展開となりました。

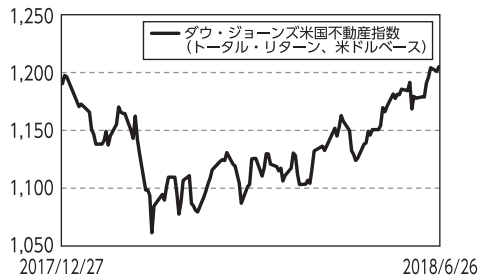
期初から2月中旬までは、好調な米国の経済指標や税制改革法案の成立などを受けた景気拡大観測を背景に長期金利の上昇ペースが加速する中、米国リート市場は軟調な展開となりました^(※)。また、2017年を通して上昇を続けてきた米国株式市場が高値警戒感などから2018年1月下旬から2月中旬にかけて大きく調整したことも米国リート市場の下げ幅を拡大する材料となりました。その後も追加利上げ観測の広がり等を背景に米長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開となりましたが、良好な米国経済指標や好調な企業業績などが支援材料となり、米国リート市場は徐々に下落幅を取り戻す展開となりました。セクター別ではトランクルームやホテル・セクターなどが上昇した一方で、小売関連セクターなどが下落しました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリーートの配当利回りと比較され、リーートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リーートの利回り面で相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリーートの利回り面で相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

●為替市場

豪ドル／円相場

当作成期間の豪ドルは大幅に下落しました。豪ドルは米長期金利の上昇をきっかけにグローバルに株価が調整した1月下旬から3月にかけて大きく下落し、その後も上値の重い冴えない展開が続きました。豪ドルはグローバル投資家のリスクセンチメントに対する感応度が相対的に高いとされており、2月の株価調整に伴う投資家のリスク回避姿勢の高まりは、豪ドルへの売り圧力を強めました。また、①豪州の主要輸出品目である鉄鉱石価格が3月に大きく下落し、その後も反発気運に乏しい推移となったこと、②豪州国内のインフレ期待が高まらないなか、豪州準備銀行(RBA)の中立姿勢が続いたこと、③米国の長期金利の上昇を受けて、米豪の長期金利水準が2000年以来初めて逆転しており、豪州の金利面での優位性が後退したこと等も豪ドルの下押し圧力となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

米ドル／円相場

当作成期間の米ドル／円相場は前作成期末比で円高となりました。期前半は、米長期金利の上昇にもかかわらず、日本銀行の将来的な出口戦略への思惑や、トランプ政権の拡張的な財政政策に伴う米国の財務リスクへの警戒、2018年2月以降の株価調整を受けたリスク回避姿勢の広がり等を背景に、米ドルは対円で大きく下落しました。しかし、4月以降の米ドル／円相場は従来の米長期金利動向との関係(米長期金利の上昇が進むと円安となる傾向)に回帰するような動きとなり、米長期金利が高止まりするなか、円安方向に振れる展開となりました。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

■当ファンドのポートフォリオ

追加設定・解約による資金フローを鑑みながら、リート連動債のパフォーマンスを享受すべく、同債券の組入れ比率を高位に維持するよう運用を行いました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
	2017年12月28日～ 2018年1月29日	2018年1月30日～ 2018年2月27日	2018年2月28日～ 2018年3月27日	2018年3月28日～ 2018年4月27日	2018年4月28日～ 2018年5月28日	2018年5月29日～ 2018年6月27日
当期分配金 (円)	80	80	80	80	80	80
(対基準価額比率) (%)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.6)	(1.6)	(1.6)
当期の収益 (円)	80	80	80	80	80	80
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,568	4,594	4,622	4,654	4,686	4,716

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

当ファンドでは、引き続きリート連動債の組入れ比率を高位に保ちながら、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行ってまいります。

1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2017年12月28日～2018年6月27日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.747%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 ※期中の平均基準価額は5,089円です。
(投信会社)	(19)	(0.373)	・ 委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(18)	(0.354)	・ 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.020)	・ 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	6	0.119	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(1)	(0.020)	・ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.020)	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(4)	(0.079)	・ 印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	44	0.866	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■ 公社債

		当 作 成 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内		千円	千円
	社 債 券	51,718	7,255 (-)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注4) 単位未満は切捨て。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

該当事項はありません。

組入資産の明細

■ 国内(邦貨建)公社債種類別

区 分	当 作 成 期 末				残 存 期 間 別 組 入 比 率		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社 債 券	千円 1,235,000 (1,235,000)	千円 743,494 (743,494)	% 96.2 (96.2)	% — (-)	% — (-)	% 96.2 (96.2)	% — (-)
合 計	1,235,000 (1,235,000)	743,494 (743,494)	96.2 (96.2)	— (-)	— (-)	96.2 (96.2)	— (-)

(注1) ()内は非上場債で内書き。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。小数点以下第2位を四捨五入。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■ 国内(邦貨建)公社債銘柄別

当 作 成 期 末	当 作 成 期 末			
銘 柄 名	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
社債券 STAR Helios plc JPY Notes linked to U.S. REIT Covered Call Strategy 9 April 2021	% 18.00	千円 1,235,000	千円 743,494	2021/4/9
合 計		1,235,000	743,494	

(注) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	743,494	92.4
短 期 金 融 資 産、そ の 他	61,035	7.6
投 資 信 託 財 産 総 額	804,529	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2018年1月29日)	(2018年2月27日)	(2018年3月27日)	(2018年4月27日)	(2018年5月28日)	(2018年6月27日)現在
	第84期末	第85期末	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末
(A) 資 産	862,483,938円	769,471,821円	717,403,963円	776,565,668円	771,649,912円	804,529,942円
コール・ローン等	42,350,373	34,428,785	43,472,125	52,692,722	34,171,040	60,898,507
公 社 債	819,306,000	734,128,200	672,948,900	722,829,800	736,369,700	743,494,700
その他未収収益	827,565	914,836	982,938	1,043,146	1,109,172	136,735
(B) 負 債	15,263,876	15,706,535	17,068,535	14,210,812	13,940,214	31,617,709
未 払 金	-	-	-	-	-	14,981,500
未払収益分配金	12,282,713	12,284,021	12,340,480	12,672,323	12,492,589	12,800,502
未払解約金	1,603,059	2,338,089	3,746,535	447,984	315,272	2,734,506
未払信託報酬	1,218,384	944,065	846,000	940,195	982,303	955,777
その他未払費用	159,720	140,360	135,520	150,310	150,050	145,424
(C) 純資産総額(A-B)	847,220,062	753,765,286	700,335,428	762,354,856	757,709,698	772,912,233
元 本	1,535,339,209	1,535,502,657	1,542,560,004	1,584,040,425	1,561,573,641	1,600,062,833
次期繰越損益金	△688,119,147	△781,737,371	△842,224,576	△821,685,569	△803,863,943	△827,150,600
(D) 受益権総口数	1,535,339,209口	1,535,502,657口	1,542,560,004口	1,584,040,425口	1,561,573,641口	1,600,062,833口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,518円	4,909円	4,540円	4,813円	4,852円	4,831円

(注) 期首元本額は1,555,950,819円、第84～89期中追加設定元本額は259,228,054円、第84～89期中一部解約元本額は215,116,040円です。

■ 損益の状況

第84期(自2017年12月28日 至2018年1月29日) 第87期(自2018年3月28日 至2018年4月27日)
 第85期(自2018年1月30日 至2018年2月27日) 第88期(自2018年4月28日 至2018年5月28日)
 第86期(自2018年2月28日 至2018年3月27日) 第89期(自2018年5月29日 至2018年6月27日)

項目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
(A) 配当等収益	17,451,728円	17,286,393円	17,490,595円	17,588,542円	18,191,129円	18,131,991円
受取利息	17,371,906	17,201,824	17,425,118	17,530,530	18,127,861	18,063,895
その他収益金	82,401	87,026	67,616	60,142	65,945	70,374
支払利息	△2,579	△2,457	△2,139	△2,130	△2,677	△2,278
(B) 有価証券売買損益	△54,878,646	△96,964,504	△60,586,330	37,698,483	863,678	△7,997,622
売買益	764,519	766,456	590,929	37,852,987	1,369,279	136,418
売買損	△55,643,165	△97,730,960	△61,177,259	△154,504	△505,601	△8,134,040
(C) 信託報酬等	△1,413,639	△1,120,519	△1,015,136	△1,124,078	△1,165,620	△1,135,745
(D) 当期損益金(A+B+C)	△38,840,557	△80,798,630	△44,110,871	54,162,947	17,889,187	8,998,624
(E) 前期繰越損益金	△340,207,683	△385,385,919	△471,290,707	△519,993,356	△459,338,197	△446,133,165
(F) 追加信託差損益金	△296,788,194	△303,268,801	△314,482,518	△343,182,837	△349,922,344	△377,215,557
(配当等相当額)	(638,468,133)	(639,534,857)	(643,920,645)	(664,612,345)	(657,355,536)	(677,220,938)
(売買損益相当額)	(△935,256,327)	(△942,803,658)	(△958,403,163)	(△1,007,795,182)	(△1,007,277,880)	(△1,054,436,495)
(G) 合計(D+E+F)	△675,836,434	△769,453,350	△829,884,096	△809,013,246	△791,371,354	△814,350,098
(H) 収益分配金	△12,282,713	△12,284,021	△12,340,480	△12,672,323	△12,492,589	△12,800,502
次期繰越損益金(G+H)	△688,119,147	△781,737,371	△842,224,576	△821,685,569	△803,863,943	△827,150,600
追加信託差損益金	△296,788,194	△303,268,801	△314,482,518	△343,182,837	△349,922,344	△377,215,557
(配当等相当額)	(638,468,133)	(639,534,857)	(643,920,645)	(664,612,345)	(657,355,536)	(677,220,938)
(売買損益相当額)	(△935,256,327)	(△942,803,658)	(△958,403,163)	(△1,007,795,182)	(△1,007,277,880)	(△1,054,436,495)
分配準備積立金	62,941,281	65,933,578	69,133,982	72,729,204	74,552,484	77,527,579
繰越損益金	△454,272,234	△544,402,148	△596,876,040	△551,231,936	△528,494,083	△527,462,622

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

項目	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	16,038,089円	16,165,874円	16,475,459円	17,230,972円	17,078,311円	16,996,246円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	638,468,133円	639,534,857円	643,920,645円	664,612,345円	657,355,536円	677,220,938円
(D) 分配準備積立金額	59,185,905円	62,051,725円	64,999,003円	68,170,555円	69,966,762円	73,331,835円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	713,692,127円	717,752,456円	725,395,107円	750,013,872円	744,400,609円	767,549,019円
(F) 期末残存口数	1,535,339,209口	1,535,502,657口	1,542,560,004口	1,584,040,425口	1,561,573,641口	1,600,062,833口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	4,648.43円	4,674.38円	4,702.54円	4,734.82円	4,766.99円	4,796.99円
(H) 分配金額(1万口当たり)	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(I) 収益分配金金額 (F×H/10,000)	12,282,713円	12,284,021円	12,340,480円	12,672,323円	12,492,589円	12,800,502円

分配金のお知らせ

	第84期	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
1万口当たり分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円

収益分配金の支払いについて

- ・収益分配金は、取扱い販売会社において決算日から起算して5営業日までに支払いを開始いたします。
- ・分配金再投資コースを選択されている場合は、各決算日の基準価額に基づき、お客様の口座に繰り入れて再投資いたします。

収益分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」の区分があり、分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本と同額または上回る場合は、全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個々の受益者の個別元本を下回る場合は、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

受益者別の普通分配金に対する課税について

個人の受益者

20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、および地方税5%)の税率となります。

法人の受益者

個人の受益者とは異なります。

※税法が改正された場合等は、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

該当事項はありません。